

地方自治研究の新拠点

地方自治関係資料

1974-2015

監修のことば

公益財団法人 地方自治総合研究所所長 辻山 幸宣

地方自治総合研究所は、1974 年に設立された。研究分野は阿利莫二（法政大学教授）・加藤芳太郎（中央大学教授）・佐藤竺（成蹊大学教授）・加藤一明（関西学院大学教授）を研究リーダーとして息の長い研究プロジェクトを打ち立ててきた。息の長い研究は研究所設立時から今日まで続いている地方財政制度、「全国首長名簿」、研究成果を世に問うのに 36 年の年月を費やした地方自治法コンメンタール研究などがある。地方自治法コンメンタールは、逐条に明治市制町村制から制定・改正の経緯を追い、それが当時どのように論じられていたかを論文で精査して記述して行く作業が中心であった。戦後自治法の制定・改正については、旧内務省官僚であった方々からのヒアリングを繰り返しその要諦を押さえていくやり方も採った。こうした研究スタイルは他の研究テーマにも多用され、その都度ヒアリング結果が蓄積されていった。それらの多くは「研究所部内資料」として白表紙で今日まで保管されてきた。

また、研究リーダーの先生たちは社会の動きを論ずるだけでなく、それをデータとして明らかにしていくことを推奨された。その典型が「全国首長名簿」であり、「全国福祉地図」であった。「全国首長名簿」は地方選挙の実像を明らかにすることを目標にしてきたが、当初は各地で隆盛を誇った「革新自治体」の全国的状況の把握が目的であった。各政党の推薦支持データを備えた首長名簿は類を見ない。「全国福祉地図」は、今日の少子・高齢型社会の到来を見越して社会福祉のあり方をめぐる議論を展開する資料を共通のものにしようと企画された。都道府県別に保育施設・児童福祉施設・老人福祉施設などのデータを収録、図とマッピングで表現した。

このように我が研究所では、特定のケース・スタディよりも全国的な動向に照準を当て、何よりもデータを重視した研究作業を積み上げてきた。その過程で生みだされた資料が今日まで陽の目を見ずに資料室の奥に保管されてきた。また、研究所の動き、その時々の研究論考は月刊誌「自治総研」で紹介しているが、その配布数はわずかで多くの方に不便をおかけしてきた。また年度ごとに設置される各研究会の成果も研究所資料としてまとめたがその発行数もわずかであり、特段の宣伝もしなかったので人々の目に触れる機会は少なかった。この研究所資料は今日までに 123 冊出されている。

このたび、これらの資料と論考を丸善雄松堂が電子化して一般に販売される運びとなった。地方自治研究の一步前進に寄与することを念願して、広く利用されることを期待したい。

地方自治のシンクタンク「自治総研」資料がオンライン版に

東京大学法学部・大学院法学政治学研究科教授 金井利之

このたび、地方自治総合研究所の発意と、丸善雄松堂の尽力により、同研究所が蓄積してきた各種の資料のオンライン版が配信されるようになりました。地方自治総合研究所(通称、自治総研)は、現在の日本における地方自治に関する総合的なシンクタンクの地位を確立しています。日本の場合、シンクタンクは政府系または金融証券機関系のことが多いのですが、そうではない民間団体としては、極めて異例のことです。自治総研の資料は、地方自治研究者にとっては不可欠のものになっています。私も、今を振り返る四半世紀前、財政調整制度の研究を出発した20歳代前半から、六番町にお邪魔して、所蔵資料を勉強させて頂いたものでした。今日まで、自治総研の資料には大変に助けて貰っています。

そのシンクタンクの知的集積の多くが、このたび、オンラインで入手できるようになったことは、誠に時宜に合ったものです。すでに月刊機関誌『自治総研』の近年のものは、同

研究所のホームページで、PDF形式で入手できるようになっていますが、過去の膨大な蓄積は簡単にアクセスできるようなにはなっていません。研究者にとって、靴底をすり減らす仕事も大事ですが、ネットを介して、デスクトップ上で、あるいは、出先からノートパソコンから、簡単に資料を当たれるのは、大変に効率的です。

配信を実現する過程では、著者など関係者からの許諾を頂くことが、大変な作業になると思います。また、研究所資料のなかには、あくまで、非公開を前提に収録されたものもあるでしょう。ただ、そうしたものも、ときの経過とともに、開示が可能になるものもあるでしょう。様々な仕分けの労苦を経て、こうして相当の部分がオンライン化されたことは、広く地方自治に関わる人にとって、意義のあることだと思います。これを機に、さらに地方自治に関する研究が進展するとともに、地方自治が発展することを願ってやみません。

自治総研の「知の財産」が手元に

京都大学公共政策大学院特別教授 小西 敦

この度、丸善雄松堂から、(公財)地方自治総合研究所(自治総研)の膨大な調査・研究の成果物が一堂に電子化され、オンライン版で提供されることとなった。この素晴らしい資料の提供を、たいへんうれしく思う。地方自治制度の変遷を勉強している筆者は、基礎的な資料の入手の難しさを、しばしば感じてきた。丸善雄松堂は、これまで、「総務省自治大学校所蔵 戦後自治史関係資料集」などで、研究や実務の基礎となる貴重な資料を提供し、資料入手の困難度を緩和してくれてきた。この企画も、丸善雄松堂からの研究者や実務家への贈物の一つである。本デジタルアーカイブスは、以下のような特徴を持つ。

第1に、月刊「自治総研」が1号から365号まで読むことができる。366号以降は、自治総研のホームページから入手可能なので、本アーカイブスによって、月刊「自治総研」の全冊がそろふこととなる。検索も目次レベルで可能であるので、研究や作業の効率を高めることができる。

第2に、自治総研の貴重な部内資料を読むことができる。例えば、ヒアリング記録は、西尾勝先生、佐久間彊氏、金丸三郎氏、石原信雄氏などからの聴取結果であり、その内容が楽しみである。

第3に、「研究所資料」、計112冊を読むことができる。この「研究所資料」には、例えば、1974年から2014年までの毎年版の「全国首長名簿」など、地方選挙や地方政治の分析に不可欠な基本資料も数多く含まれている。

本アーカイブスは、この他にも、2004年までの「自治総研ブックレット」や兼子仁先生と磯部力先生の訳による「フランス市町村法典」(1977年版等)なども収録していて、興味は尽きない。このような自治総研の「知の財産」を、手元で容易に堪能することができる。地方自治に関心をお持ちの研究者、実務家、各機関などが、その政治的な立場などにかかわらず、利用なさることを広くお勧めしたい。

戦後地方自治を分析する新たなデータ

神戸大学大学院法学研究科教授 砂原庸介

1974年に設立された地方自治総合研究所は、日本の地方自治研究を行う機関として独自の地位を築いてきました。その研究所がこれまで公表してきた雑誌『自治総研』だけでなく、所内に蓄積してきた多くの内部資料を電子化し、一覧性の高い形でオンライン配信することは、地方自治研究に大きなインパクトをもたらすことが期待されます。

私自身は、博士論文の研究で『全国首長名簿』の都道府県知事・議会データを用いて、地方自治体の政策決定についての数量的な分析を行いました。今回の公開で『全国首長名簿』のみならず、研究所が継続的に蓄積してきたデータを、研究者の側で数量化して分析する可能性が飛躍的に高まると思います。とりわけ量が多いこともあってこれまでアクセスが難しかった市町村長・議会のデータを用いた研究の進展を促すのは間違いありません。今回のオンライン配信は、大学単位

での買い切りということになっているので、大学で常勤の研究者がこのデータを購入すれば、意欲ある大学院生が新たなデータセットを構築することの手助けにもなります。

数量的なデータのみならず、研究所が行ってきたヒアリング記録なども魅力的な史料となります。発足以来、野党的な立場から研究を行ってきた研究所が蓄積した史料からは、いわば定点観測的に、自治省―総務省の提供する史料から見える「正史」とは異なる戦後の地方自治の姿を描き出すこともできるでしょう。近年戦後が日本政治史・行政史の研究対象として扱われてくるようになってきましたが、地方自治体の視点を取り込んだ歴史研究には未開の沃野が広がっています。今回の公開が地方自治の歴史においても新たな研究の発展を促すことを期待しています。

月刊「自治総研」No.1-365 (1975/1-2009/3)

自治総研の紀要ともいえる機関誌で地方自治関係の本格的論文を集めたユニークな専門誌。近年、論文の引用件数は飛躍的に伸びており、公務員制度、地方自治制度、地方自治関連立法の動向、

地域活性化をめざした税財政政策など、地方自治の多様な課題に関する研究調査報告集となっている。なお No.366 以降は自治総研 HP にて公開されています。

研究所資料 No.1-113 (1975-2015) (No.53 は欠)

1. 全国首長名簿 1974 年版／ 2. 全国住民意識調査総覧 一都道府県・市区関係一／ 3. 全国首長名簿 1975 年版／ 4. 全国首長名簿 1976 年版／ 5. 全国福祉地図 一都道府県単位にみた福祉行政の概況／ 6. 自治体事務基礎調査中間報告／ 7. 全国首長名簿 1977 年版／ 8. アメリカにおける直接立法一住民投票制度／ 9. 地域団体 一地域における行政関係団体調査／ 10. 全国首長名簿 1978 年版／ 11. 環境アセスメントと市民参加 一ニューヨーク・ウェストサイド・ハイウェー／ 12. 全国首長名簿 1979 年版／ 13. 地方自治体の予算改革 一ゼロ・ベース予算をめぐる一(加藤芳太郎)／ 14. 老人・身障者福祉の財政負担 一法律の制定・改正にともなう地方財政負担調査のために一／ 15. 全国首長名簿 1980 年版／ 16. 第 2 回全国福祉地図／ 17. 全国首長名簿 1981 年版／ 18. 出先機関の理論と課題 一中央の出先機関について(阿利莫二)／ 19. 全国首長名簿 1982 年版／ 20. 都市における基準財政需要額の変動過程とその要因／ 21. 事務・権限配分と通達等の自治体への影響 一川崎市における事例を中心として一／ 22. 全国首長名簿 1983 年版／ 23. 座談会 第 2 次臨調をふりかえって (加藤一明 / 宝田善 / 鶴岡哲夫 / 丸山康雄 / 渡辺保男 / 阿利莫二)／ 24. 選挙過程と投票行動 一1983 年北海道知事選挙の調査研究報告書一／ 25. 臨時行政調査会資料索引／ 26. 欧米における政府間関係 一1970 年代から 1980 年代へ一／ 27. 全国首長名簿 1984 年版／ 28. 第 1 回自治総研セミナー 情報化社会と自治体 (北川隆吉、伊東光晴、市嶋浩、剣持一巳、小林良暢ほか)／ 29. 全国首長名簿 1985 版／ 30. 地域に見る福祉需要のあり方と供給システム 一社会福祉事務所を中心とした実態調査一／ 31. 第 2 回自治総研セミナー記録 行政改革下の法制度の転換 一戦後的構造の変質と地方自治一(中山和久、竹下英男、本間義人、小笠原祐次ほか)／ 32. 地方財政黒書 '86 危機にむかう自治体財政 一負担急増と格差拡大の中で一／ 33. 全国首長名簿 1986 版／ 34. 座談会 行革審をふりかえって (楨枝元文 / 丸山康雄 / 宝田善)／ 35. 第 3 回自治総研セミナー記録 「86 年体制」下の統一自治体選挙 (篠原一、佐川一信、山田機平ほか)／ 36. 第 3 回全国福祉地図／ 37. 全国首長名簿 1987 版／ 38. 当面する環境政策の重要課題 (巻島勉、塩原礼治郎、宇沢弘文、寺西俊一ほか)／ 39. 英独仏における政府間関係／ 40. 第 4 回自治総研セミナー記録 構造転換と地方自治 一もうひとつの可能性を探る一(戸塚秀夫、五十嵐富英、多辺田政弘、森繁一ほか)／ 41. 地方財政黒書 '88 一極集中と借金重圧下の自治体財政／ 42. 全国首長名簿 1988 版／ 43. 現場から問い直す環境問題 一環境問題座談会第 2 集一(朝来野国彦、依田彦三郎、高木仁三郎、山本信晃ほか)／ 44. 第 5 回自治総研セミナー記録 戦後 40 年の地方自治 一われわれは今どこにいるのか一(佐藤竺、岡沢憲英、都留重人、宇井純ほか)／ 45. 環境問題一現場からの展望 一環境問題座談会第 3 集一(杉岡碩夫、宇井純、田川俊一、鈴木武夫ほか)／ 46. 転換期の地域経済 一その特徴と新たな課題一 地域の自

立的活性化と自治体の役割に関する調査研究 (中間報告)／ 47. 全国首長名簿 1989 版／ 48. 自治体職員の服務 一地方公務員法第 3 章第 6 節「服務」の解説と資料一／ 49. 地方財政レポート '90 430 兆円投資時代の地方財政／ 50. 全国首長名簿 1990 年版／ 51. 第 6 回自治総研セミナー記録 1990 年代の地方自治 一共同性の再発見を考える一(今村都南雄、京極高宣、下田平裕身、新崎盛暉ほか)／ 52. 全国首長名簿 1991 年版／ 54. 地方財政レポート '92 80 年代の都道府県財政／ 55. 全国首長名簿 1992 年版／ 56. イギリスの地方財政改革 (加藤芳太郎、門間董吉)／ 57. 住居と政策の間 一座談で考える住宅問題一(松本恭治、上野勝代、星野泉、横田清ほか)／ 58. 全国首長名簿 1993 年版／ 59. 第 9 回自治総研セミナー記録 高齢化コミュニティとは何か 一地域からのテーマの発見一(大森彌、小林勝彦、黒岩卓夫、久塚純一、菅原敏夫ほか)／ 60. 第 10 回自治総研セミナー記録 分権のコンテクストを考える (松下圭一、寄本勝美、大山礼子、宮島洋ほか)／ 61. 地方財政レポート '94 90 年代都市財政の現状と課題 (澤井勝、古川卓萬、中村良広、加藤竜太ほか)／ 62. 公正で透明度の高い自治体行政の創造をめざして 一自治体行政と行政手続法一(森田朗、村上順、佐藤英善、鈴木庸夫ほか)／ 63. 全国首長名簿 1994 年版／ 64. 第 8 回自治総研セミナー記録 自治体立法一その現在と可能性 (大下勝正、江橋崇、鈴木庸夫、室井力ほか)／ 65. 新世代フォーラム研究報告 条例論の課題と展望 一条例制定の事例と動向一(鈴木庸夫、徳光清孝、菅原敏夫、吉村光弘ほか)／ 66. 全国首長名簿 1995 年版／ 67. 第 11 回自治総研セミナー記録 福祉社会と地方政府の役割 (宮島洋、藤田晴、武智秀之、木村陽子)／ 68. 地方財政レポート '96 地方分権と地方財政改革 (澤井勝、町田俊彦、高木健二、古川卓萬ほか)／ 69. 全国首長名簿 1996 年版／ 70. 分権型福祉社会研究会 第 1 次報告書 (高木健二、佐々木恒夫、吉塚徹、牛山久仁彦ほか)／ 71. 第 12 回自治総研セミナー記録 分権委勧告と地方分権の進路 (木佐茂男、成田頼明、武藤博己、伊東弘文ほか)／ 72. 全国首長名簿 1997 年版／ 73. 日本の経済社会の課題 (中北徹、正村公宏、伊藤元重、金子勝ほか)／ 74. 地方財政レポート '98 国庫補助負担金の現状と改革課題 一第 2 次分権改革へむけて一(古川卓萬、横山純一、石原健二、高木健二ほか)／ 75. 第 5 回全国福祉地図／ 76. 全国首長名簿 1998 年版／ 77. 分権型福祉社会研究会 第 2 次報告書 (その 1) 一高齢者福祉基盤整備現状調査一／ 78. 分権型福祉社会研究会 第 2 次報告書 (その 2) 一市町村における介護保険の制度化の現状と課題一(池田省三、高橋信幸、田村静子、飛田博史ほか)／ 79. 平成不況期の政策分析 (澤井勝、青木宗明、古川卓萬ほか)／ 80. 全国首長名簿 1999 年版／ 81. 地方財政レポート 2000 地方財政の新世紀 (澤井勝、町田俊彦、古川卓萬、加藤竜太ほか)／ 82. 全国首長名簿 2000 年版／ 83. 分権型福祉社会システム研究会報告書 自治体立法の新展開 一介護保険条例の研究一(池田省三、吉塚徹、佐々木恒夫ほか)／

84. 全国首長名簿 2001 年版／ 85. 地方財政レポート 2002 地方財政改革の現段階(古川卓萬、町田俊彦、横山純一、飛田博史ほか)／ 86. 第 6 回全国福祉地図／ 87. 税財政レポート 2002 21 世紀初頭の政策課題と税制改正(古川卓萬、町田俊彦、星野泉、兼村高文ほか)／ 88. 全国首長名簿 2002 年版／ 89. 全国首長名簿 2003 年版／ 90. 分権型福祉社会システムへの道 ―高齢者福祉への新たな時代への提言― その 1: データ編(飛田博史、池田省三、田村静子、光本伸江ほか)／ 91. 地方財政レポート 2004 三位一体改革の虚実 ―地方財政計画のあり方を問う―(古川卓萬、兼村高文、青木宗明、澤井勝ほか)／ 92. 地方自治総合研究所 30 年のあゆみ／ 93. 全国首長名簿 2004 年版／ 94. 分権型福祉社会システムへの道 ―高齢者福祉への新たな時代への提言― その 2: 提言編(吉塚徹、池田省三、田村静子ほか)／ 95. 全国首長名簿 2005 年版／ 96. 分権時代の自治体職員制度に求められているもの 自治体人事行政研究会報告書(武藤博己、天野巡一、秋元政三、今井照ほか)／ 97. 全国首長名簿

2006 年版／ 98. 地方財政レポート 2006 三位一体改革の決算と第 2 期改革(町田俊彦、中村良広、田中信孝、高木健二ほか)／ 99. NEO 財政研究会レポート 新しい自主財源論の探求(青木宗明、小泉和重、星野菜穂子ほか)／ 100. 地方自治からみた市公安条例の問題(森雅幹、人見剛、三野靖ほか)／ 101. 全国首長名簿 2007 年版／ 102. 地方財政レポート 2008 財政再建・構造改革下の地域格差の諸相(町田俊彦、石原健二、星野泉ほか)／ 103. 全国首長名簿 2008 年版／ 104. 全国首長名簿 2009 年版／ 105. 地方財政レポート 2010 政権交代をめぐる政治経済財政(田中信孝、町田俊彦、高木健二ほか)／ 106. 全国首長名簿 2010 年版／ 107. 全国首長名簿 2011 年版／ 108. 地方財政レポート 2012 検証 社会保障・税一体改革(田中信孝、町田俊彦、星野泉ほか)／ 109. 全国首長名簿 2012 年版／ 110. 全国首長名簿 2013 年版／ 111. 地方財政レポート 2014 安倍政権下の地方財政と地域(町田俊彦、星野泉、其田茂樹ほか)／ 112. 全国首長名簿 2014 年版／ 113. 地方自治総合研究所 40 年のあゆみ

自治総研ブックレット No.1-79 (1988-2004) (No.28 は欠番)

1. いま環境になが問われているか(都留重人、小林直樹、宇沢弘文ほか)／ 2. 労働と生産の社会的意味転換 ―労働者ヘゲモニーの模索―(戸塚秀夫)／ 3. 地域活性化の主体を問う ―自治体行政の限界と可能性―(五十嵐富英)／ 4. 地域自給の論理 ―農山村にみるもうひとつの経験―(多田田政弘)／ 5. 四全総下の地域活性化 ―国の政策と地方自治体―(森繁一)／ 6. 地方自治体の 21 世紀マインド ―セゾン・グループの町づくり―(岡山宗睦)／ 7. 都市生活者のオルタナティブ ―共同購入運動とワーカーズ・コレクティブ(横田克巳)／ 8. 白保の開発と自治 ―新石垣空港建設問題(宇井純、杉岡碩夫、名塚周ほか)／ 9. 反公害の現場史 ―人間ドラマの展開として―(宇井純、田尻宗昭)／ 10. 戦後 40 年の地方自治 ―われわれは今どこにいるのか―(佐藤寛)／ 11. 福祉国家と地方自治 ―スウェーデンに学ぶ政治・制度・社会(岡沢憲英)／ 12. シャウプ勧告と現代の地方自治 ―市町村優先の原則にかえるということ―(都留重人)／ 13. 公害行政と自治・自治体 ―水処理 30 年の経験から考える―(宇井純)／ 14. 補助金・行革・地方自治 ―行政改革からふるさと創生へ―(広瀬道貞)／ 15. 福祉行政にみる地方自治 ―新しい息吹のありかを探る―(石毛鏡子)／ 16. 90 年代地方自治論への視座 ―「日本型福祉社会」へのリストラクチャリング―(今村都南雄)／ 17. 高齢化社会への福祉戦略 ―三審議会合同企画分科会意見具申の意味するもの―(京極高宣)／ 18. 内地雑居とローカル・イニシアティブ ―「閉じた労働市場」の崩壊に考える―(下田平裕身)／ 19. 90 年代と沖縄の自立 ―文化的・地域的多元主義と統合原理の転換―(新崎盛暉)／ 20. 地球環境の危機と地方自治 ―何が起きているか、何を始めるべきか―(原剛)／ 21. 下水道とパブリック・マネー ―自治体の下水道計画と財政政策を点検する―(中西準子)／ 22. 戦後経済政策の系譜 ―豊かな時代にゆったり生活するために―(喜多村治雄)／ 23. 430 兆円投資時代の地方財政 ―公共投資の主役としての地方自治体―(澤井勝)／ 24. 沖縄の自治と平和 ―基地の存在が問われるもの―(仲地博)／ 25. 利権・自治体・パブリックマネー ―腐敗の構造と意識―(吉田慎一)／ 26. 土地とパブリックマネー ―地価と住宅の問題は切り離せ―(岸本重陳)／ 27. 都市づくりへの挑戦 ―法と市民と行政―(大下勝正)／ 29. 自治体国際政策の展開と内なる国際化 ―外国人住民の人権を保障するには―(江橋崇)／ 30. 開発規制と条例・要

綱 ―土地所有権の公共性と規制手法―(鈴木庸夫)／ 31. 公共性論と自治体立法の展開 ―市民的生存権的視点から―(室井力)／ 32. 自治体政策と条例 ―法の動態的展開と自治体立法―(阿部泰隆)／ 33. 高齢化社会の地域課題と自治体 ―高齢者保健福祉計画策定の意義―(大森彌)／ 34. 高齢化社会への軟着陸と町づくり ―鷹栖町はわいわいがやがや―(小林勝彦)／ 35. 21 世紀にむけた地域医療と福祉 ―自治体の役割と責任―(黒岩卓夫)／ 36. 「高齢化社会」・・・「問題」は発見されたのか? ―「約束されたような方法論への問いかけ」からの出発―(久塚純一)／ 37. 大都市コミュニティにおける高齢者の生活と介護 ―生活と介護のネットワーク―(菅原敏夫)／ 38. 定住化促進と自治体職員の役割 ―過疎化・高齢化先進県島根の人口統計分析から―(藤岡光夫)／ 39. 鹿児島県における過疎化と高齢化 ―実態調査から地域福祉を考える―(染谷俣子)／ 40. 「高齢化問題」から「手づくりの地域戦略」へ ―山形の多世代同居家族を通して考える―(小笠原浩一)／ 41. 自治体の基礎理論 ―分権化・国際化・文化化への構想―(松下圭一)／ 42. 現場からみた分権論 ―ごみ処理・リサイクル問題を事例とした政府間関係の模索―(寄本勝美)／ 43. フランスの地方分権化改革 ―分権とデモクラシー―(大山礼子)／ 44. 分権のコスト ―税財源の分権化―(宮島洋)／ 45. 分権化の構想 ―地方自治論の再構築に向けて―／ 46. 国民経済と社会保障 ―介護保険と社会保障―(宮島洋)／ 47. 福祉政策と財源調達 ―年金・介護・消費税を中心に―(藤田晴)／ 48. 保健福祉の広域行政圏構想 ―モデルなき福祉社会の模索―(武智秀之)／ 49. 社会保障制度と家族・地域社会 ―地方の行財政課題の変化―(木村陽子)／ 50. 武蔵野市福祉公社の実験 ―地域の高齢者福祉戦略を考える―(山本茂夫)／ 51. 老人保健福祉計画の現状と課題 ―自治体福祉現場からの発信―(佐々木恒夫)／ 52. 付加価値税の国際動向 ―ヨーロッパを中心に―(古川卓萬、青木宗明、朴源ほか)／ 53. 財政学講座(加藤芳太郎)／ 54. 分権改革の法制度設計 ―2 つの勧告の法制度設計とそれに対する評価―(木佐茂男)／ 55. 分権改革と第 2 次勧告の意義 ―第 1 次勧告もふまえて―(成田頼明)／ 56. 地方分権と地方自治改革／ 57. 補助金・税財源改革の到達点と今後の課題(伊東弘文)／ 58. 分権改革で自治体の仕事はどうかわるのか ―パネルディスカッション―(武藤博己、木原佳奈子、磯崎初仁ほか)／ 59. 外国人の公務員就任権

「当然の法理」の形成と崩壊（岡崎勝彦）／60. 地方分権推進委員会勧告を読む ―事務区分を中心に―（島田恵司）／61. 自治総研・国際シンポジウム記録 高齢社会と自治体の役割 ―分権下の自治体行政を国際比較する―／62.'98 分権セミナー記録 分権型社会の基本設計（篠原一、衛藤幹子、上林得郎ほか）／63. 地方分権の法制度改革（寺洋平、白藤博行、人見剛ほか）／64. 地方分権推進計画と補助金・税財源改革（伊東弘文、星野泉、伊東弘文ほか）／65. 予算論研究の歩み ―加藤芳太郎氏に聞く―（加藤芳太郎、納富一郎）／66. 地方分権と生活福祉（衛藤幹子、木原佳奈子、小島聡ほか）／67. 自治体のアカウントビリティ ―第14回自治総研セミナーの記録I―（山谷清志、木谷晋市、今川晃ほか）／68. 情報公開と市民自治 ―第14回自治総研セミナーの記録II―（野村武司、奥津茂樹、畠基晃ほか）／69. 住民投票が拓く自治 ―住民投票の理論的解明― 第15回自治総研セミナーの

記録―（森田朗、稲葉馨、村上順ほか）／70. 地方財政対策と地方交付税（高木健二）／71.90年代の地方財政危機 ―グローバル経済、国家に翻弄される地方財政―（小泉和重）／72. イギリスと日本の財政調整制度の比較研究 ―第16回自治総研セミナーの記録―（星野泉）／73. 地方交付税制度の現状と改革の方向 ―第16回自治総研セミナーの記録―（古川卓萬）／74. 地方交付税改革論と問題点 ―第16回自治総研セミナーの記録―（町田俊彦）／75. 分権時代の自治体課税 ―法定外税を手がかりとして― ―第17回自治総研セミナーの記録―（池上岳彦、占部裕典、青木宗明ほか）／76. 地方財政危機と自治体財政分析（高木健二）／77. 地方交付税の検証 ―その仕組みと実態―（飛田博史）／78. 基礎的自治体システムの構築と地方制度改革 ―第18回自治総研セミナーの記録―（今村都南雄、稲葉馨、磯崎初仁ほか）／79. ドイツ州間財政調整の改革 ―「水平的財政調整」の射程（中村良広）

自治総研部内資料 1974―2009

市町村政治の議会制化？／An Outline of Japanese Local Government（阿利莫二）／地方自治における市民参加（ウィリアム・A・ハンプトン）／地方自治制度の改革課題 ―討議要綱―／第17次地方制度調査会審議経過 ―西尾勝氏ヒアリング―／フランス地方自治制度の紹介（加藤一明）／フランスにおける地方制度改革の動き（フランソワ・ダルシイ）／最近の地方制度改革の動き（佐野典子）／イギリス環境省「地方自治体の有機的改革」／イギリス地方自治事情（西尾勝）／県・市町村関係の改革 ―神奈川県庁の試みを事例として―／指定管理者制度の導入状況に関する調査（2006）最終報告／指定管理者制度の現状と課題／共同企業体による指定管理施設の管理・運営に関する実態調査報告書／長崎県対馬市における合併の検証 ―島合併の現状と課題／自治体公益法人の実態に関する調査報告／神戸委員会（地方行政調査委員会）の審議経過と勧告内容 ―佐久間彊氏ヒアリング―／オーストラリア自治法ハンドブック（抄）I（田中義孝）／昭和27年地方自治法改正の経過と内容 ―宮元義雄氏ヒアリング―／職務執行命令訴訟制度に関する資料集／行革審答申と地方自治の危機 ―職務執行命令訴訟制度の法理と改革案の問題点―／裁判ぬき代行制度の導入問題に関する資料集／地方自治法制定過程での主な論議 ―金丸三郎氏ヒアリング―／改正地方自治法の内容と問題点／地方自治基本法構想 ―住民が自治体を設立する―／地方公務員法の制定過程における諸問題 ―戦前の制度にふれつつ―（角田礼二郎）／川崎市役所における公務員の種類と範囲 ―大森英明氏ヒアリング―／東京都における公務員の範囲と問題点 ―浜田幸一氏ヒアリング―／三鷹市役所における公務と公務員の範囲をめぐる問題点 ―江口清三郎氏ヒアリング―／瑞穂町役場における公務員の範囲と問題点 ―白井見次氏ヒアリング―／山梨県における市町村の公務員問題 ―桜井茂氏ヒアリング―／地

方公務員の範囲 ―その実態と問題点―／人事委員会・公平委員会の設置とその性格（笠井豊明）／公務員生活 ―いま・むかし（栗山益夫）／イギリスにおける公務員給与制度の改革動向／第2次大戦後西ドイツにおける公務員制の展開（田中義孝）／地方公務員その制度と生活（1） ―山崎昇氏ヒアリング― 戦中から戦後にかけての仕事と暮らし／自治労運動40年―私の歩んだ道―丸山康雄氏ヒアリング／法律の制定・改正にともなう地方財政負担調査のために／地方消費税と地方財政（千葉稔）／法律の制定・改正にともなう地方財政負担調査のために ―身体障害者福祉法をめぐる―／地方交付税制度 ―地方財政平衡交付金制から地方交付税制度への裏面史―（石原信雄）／国庫補助金の推移と自治体の負担（栗山益夫）／地方財政調整制度 ―配分方法の変遷（石原信雄）／地方財政調整制度 ―投資的経費に対する財源措置のあり方について（石原信雄）／政府間補助金システム：評価と改善策の提案 ―政府間関係に関する諮問委員会―アメリカ／中曽根政権の性格と財政問題（早房長治）／アメリカの税制改革（古川卓萬、赤石孝次、納富一郎ほか）／景気動向指標の見方と93年度の経済見通し ―自治体の財政担当者に向けて―（宮崎徹）／自治体事務基礎調査集約表／国の出先機関を中心とした改革に関する閣議決定等資料集／国における行政改革の現状と課題 ―辻敬一氏ヒアリング―／国の出先機関をめぐる問題点 ―宮元義雄氏ヒアリング―／国（出先機関等）と関わる事務事業のあり方 ―大津市企画委員会 昭和54年度調査報告―／情報管理の現状と課題 ―A市企画委員会実態調査報告―／行政における集権と分権の管理条件に関する調査研究報告書（高木鉦作、竹下譲、中村陽一ほか）／行政部の調整（中村陽一）／研究所10年のあゆみ／1990福祉データブック ―「第4回全国福祉地図」数値版―

その他刊行物

行政法講義（行政法要綱）（室井力）／フランス市町村法典（兼子仁、磯部力）／フランス市町村法典 ―改訂版―（村上順）／人事委員会と公平委員会の諸問題（田中義孝）／室井力が語る行政法再入門 ―行政法の基本原則・行政組織法編―（室井力）／現代中国の政治行政改革 ―人治から法治へ―（魯義、馬敬仁、韓冬雪ほか）／自治体職員の意識構造調査報告―1987.8 多様性のなかに統一を求めて ―組織・政策展開の視座／環境フォーラム資料1 原発事故防災対策の検証 ―北海道の現状を探る―（淡川典子、山本定明）／ローカル・イニシアティブへの道 ―「私たちの地方府」のために―／フランス地方分権改革法（村上順）／検証！地

方分権 ―地方分権推進のための新潟研究集会から―／5カ国の地方自治（加藤一明）／分権改革への提言／行政学のパスベクトイブ ―「基礎理論」案内―（今村都南雄）／「新潟自治」第38号 特集 30年後の柏崎を考える（伊藤久雄、澤井勝、佐野幸次ほか）／公共サービス研究会報告 地域公共サービスの諸相と自治体委託事務事業の実態（今村都南雄、武智秀之、牛山久仁彦ほか）／第1次分権改革の影響 ―横須賀市実態調査―（北村喜宣、田口一博、島田恵司ほか）／建物の安全と行政責任 ―耐震強度偽装問題の法構造と実態を考える検討会―（伊藤久雄、今村都南雄、小賀野晶一ほか）

地方自治関係資料 1974-2015 オンライン版

監修：辻山幸宣 公益財団法人 地方自治総合研究所所長

価格 ¥ 300,000 (税別) *完全買切型 (ご購入後のプラットフォーム利用料、年間維持費用は不要です)

日本国憲法に裏付けされた地方自治法が施行されて 70 年が経過した。1970 年前後には革新自治体が相次いで誕生し、「地方の時代」とも称された。その後の政治・経済・社会の変化を経て、2000 年には地方分権一括法の施行によって機関委任事務の廃止を迎えた。本格的な地方自治の到来を予感させながら、いまだ国と地方の関係は、中央集権体制から抜け出せないでいる。

本企画は、1974 年に創設された地方自治総合研究所 (略称 自治総研) の 40 年以上に及ぶ諸活動の成果物を一堂に

集成するものである。①自治総研の紀要ともいえる月刊「自治総研」、②定評ある「全国首長名簿」、「全国福祉地図」や各種セミナー・シンポジウムの記録類を収めた「研究所資料」、③「研究所資料」を小冊子風にした「自治総研ブックレット」、④官僚、自治体関係者、労働団体幹部へのヒアリング記録などを収めた未公開の「部内資料」、⑤地方分権推進委員会に向けた「分権改革への提言」、各国の地方自治を紹介する研究成果、外部団体との共同企画による成果物などを収めた「その他刊行物」を収録している。



<発売中> 戦後自治史関係資料集 DVD 版 全 5 集 シリーズのご案内

第 1 集 (全二部) 戦時から昭和 31 年地方自治法改正まで (編集：天川 晃、田口一博)

第一部：地方自治法の制定まで

価格 ¥ 95,000 (税別)

第二部：戦後自治制度の確立

価格 ¥ 95,000 (税別)

第 2 集 選挙制度と公務員制度 (編集：福永文夫、稲継裕昭、大谷基道) 価格 ¥ 130,000 (税別)

第 3 集 中央行政機構 (編集：天川 晃、金 官正) 価格 ¥ 130,000 (税別)

第 4 集 地方税財政制度 (編集：小坂紀一郎、井川 博) 価格 ¥ 130,000 (税別)

第 5 集 特別資料編 (編集：天川 晃、小坂紀一郎、井川 博、田口一博) 価格 ¥ 130,000 (税別)